

平成23年度特定非営利活動法人の実態及び 認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査

1 調査の目的

改正特定非営利活動促進法(平成24年4月1日施行)において、「施行後3年を目途として、新制度の実施状況、特定非営利活動法人を取り巻く社会経済情勢等を勘案した検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」との規定が設けられた。

これを受けて、将来の検討に資することを念頭に、法施行前後の時点における特定非営利活動法人を取り巻く情勢や新制度の実施状況等について実態把握を行うことを目的として本調査を実施。

2 調査方法

特定非営利活動法人に関する実態調査(アンケート調査)

調査期間: 平成24年2月25日～3月25日

対象: 平成23年11月末日時点の全認証特定非営利活動法人(43,993)。 回答率19.0%

市民の社会貢献意識に関する実態調査(アンケート調査)

調査期間: 平成24年3月2日～3月7日

対象: 全国に居住する満20～69歳までの一般市民3,000人(モニター数)。

所轄庁への調査(アンケート調査)

調査期間: 平成24年6月15日(金)～6月29日

対象: 全所轄庁(47都道府県及び20指定都市の計67)

中間支援組織への調査(アンケート調査)

調査期間: 平成24年6月15日(金)～6月29日

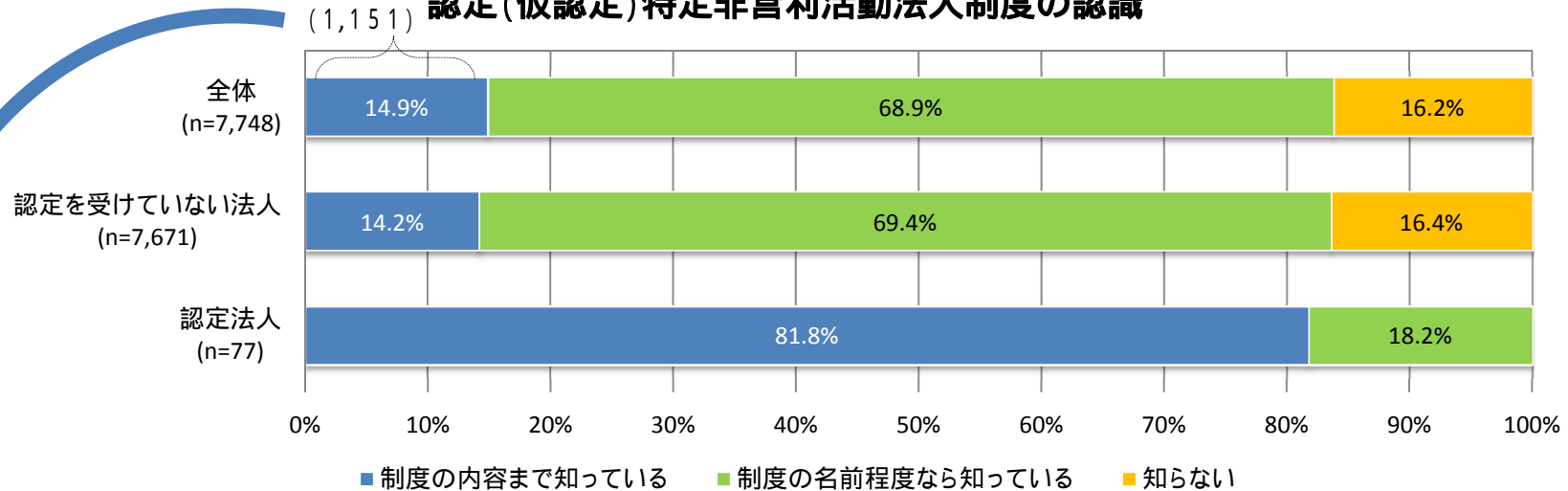
対象: 中間支援組織25団体(うち無回答1団体)に調査実施。

特定非営利活動法人に関する実態調査

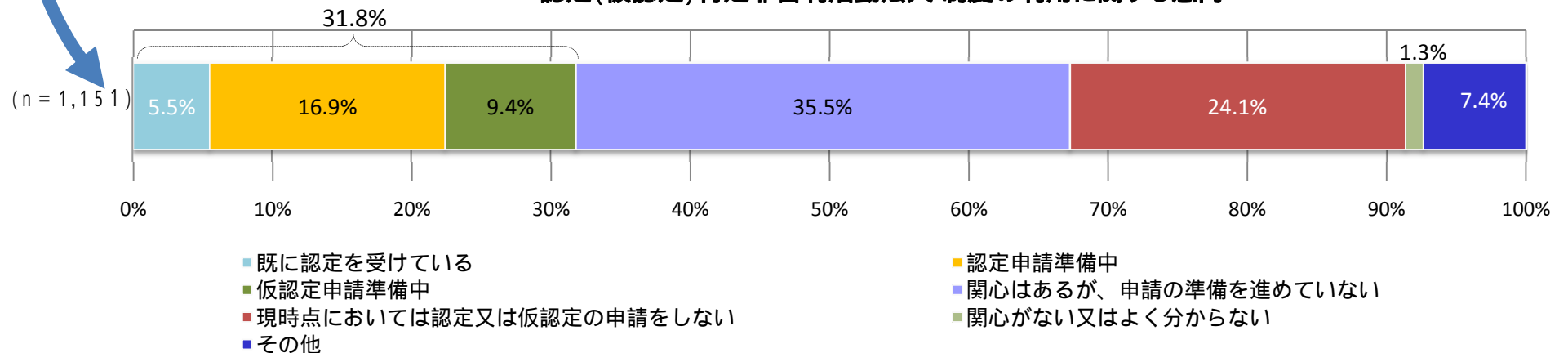
認定(仮認定)制度に対する特定非営利活動法人の認識等

制度の内容まで知っている法人(14.9%)のうち、31.8%が、既に認定を受けている若しくは認定(仮認定)申請の準備を進めている。

認定(仮認定)特定非営利活動法人制度の認識



認定(仮認定)特定非営利活動法人 制度の利用に関する意向



寄附受入の状況（個人からの寄附）

【平成23年3月以前の事業年度】

	法人 数	件数				金額(単位:万円)			
		中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値	中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値
全体	7,730 (7,729)	0 (0)	23 (18)	0 (0)	32,746 (8,000)	0 (0)	50 (41)	0 (0)	66,254 (14,590)
認定を受けて いない法人	7,654	0	16	0	8,000	0	33	0	12,364
認定法人	76 (75)	54 (53)	718 (247)	0 (0)	32,746 (2,710)	151 (151)	1,777 (918)	0 (0)	66,254 (14,590)

【平成23年4月～回答日現在】

	法人 数	件数				金額(単位:万円)			
		中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値	中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値
全体	7,730 (7,729)	0 (0)	20 (19)	0 (0)	8,191 (7,295)	0 (0)	47 (42)	0 (0)	32,300 (20,778)
認定を受けて いない法人	7,654	0	16	0	4,720	0	32	0	19,973
認定法人	76 (75)	37 (37)	460 (344)	0 (0)	8,191 (7,295)	187 (173)	1,470 (1,059)	0 (0)	32,300 (20,778)

平成24年2月25日～3月25日に内閣府において平成23年11月末日時点の全認証特定非営利活動法人(43,993)を対象に調査実施(回答率19.0%)。

下表は年度単位の質問でないため、法人の中には、件数、金額ゼロとして回答しているものが含まれる。
表中括弧書きは、震災直後に多額の寄附を受け取ったことが判明している一つの法人を除いた値である。

寄附受入の状況（法人からの寄附）

【平成23年3月以前の事業年度】

	法人 数	件数				金額(単位:万円)			
		中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値	中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値
全体	7,732 (7,731)	0 (0)	3 (2)	0 (0)	1,412 (1,119)	0 (0)	96 (53)	0 (0)	336,077 (28,362)
認定を受けて いない法人	7,656	0	2	0	700	0	39	0	12,105
認定法人	76 (75)	3 (3)	64 (44)	0 (0)	1,412 (1,119)	83 (81)	5,927 (1,525)	0 (0)	336,077 (28,362)

【平成23年4月～回答日現在】

	法人 数	件数				金額(単位:万円)			
		中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値	中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値
全体	7,732 (7,731)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	1,691 (1,030)	0 (0)	98 (62)	0 (0)	277,653 (45,551)
認定を受けて いない法人	7,656	0	2	0	700	0	43	0	34,692
認定法人	76 (75)	4 (4)	72 (49)	0 (0)	1,691 (1,030)	119 (119)	5,706 (2,080)	0 (0)	277,653 (45,551)

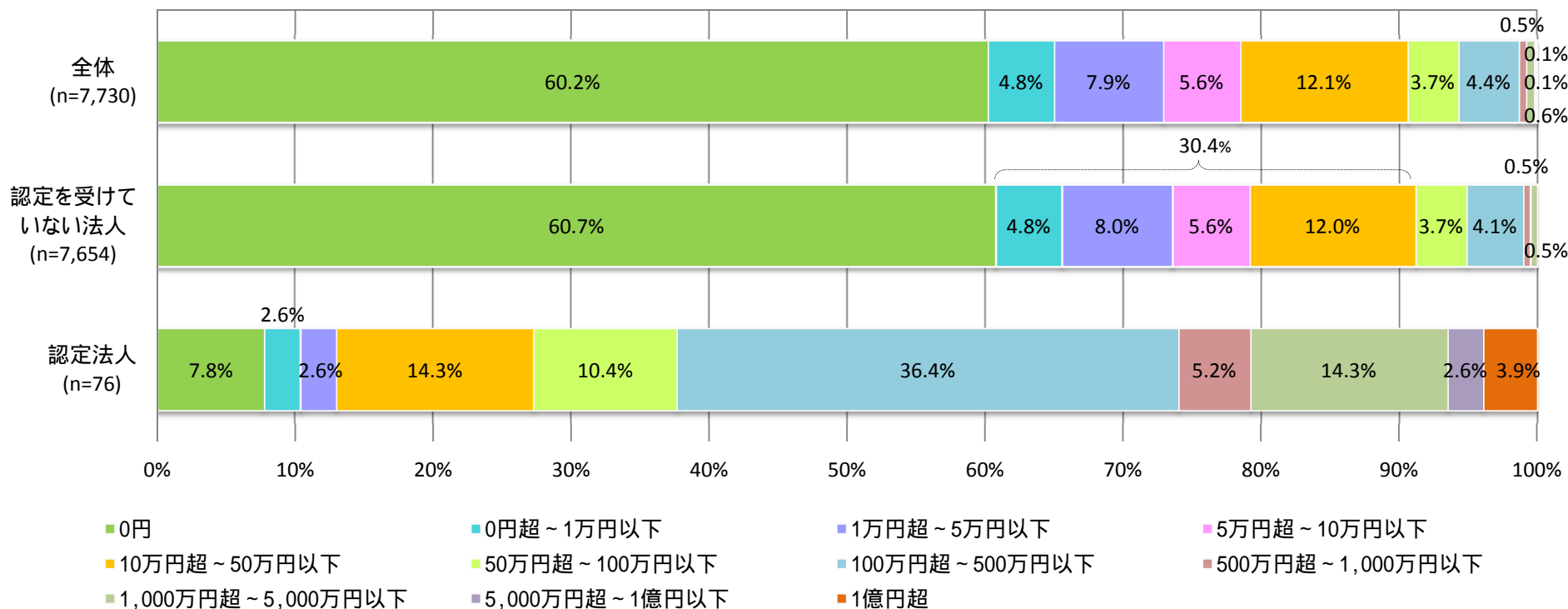
平成24年2月25日～3月25日に内閣府において平成23年11月末日時点の全認証特定非営利活動法人(43,993)を対象に調査実施(回答率19.0%)。

下表は年度単位の質問でないため、法人の中には、件数、金額ゼロとして回答しているものが含まれる。
表中括弧書きは、震災直後に多額の寄附を受け取ったことが判明している一つの法人を除いた値である。

寄附受入の状況（個人からの寄附）

認定を受けていない法人では、個人寄附を受けていない法人が6割を占める。
認定法人では、「100万円超～500万円以下」の寄附を受けている法人が最も多い。

個人寄附金額 【平成23年3月以前の事業年度】

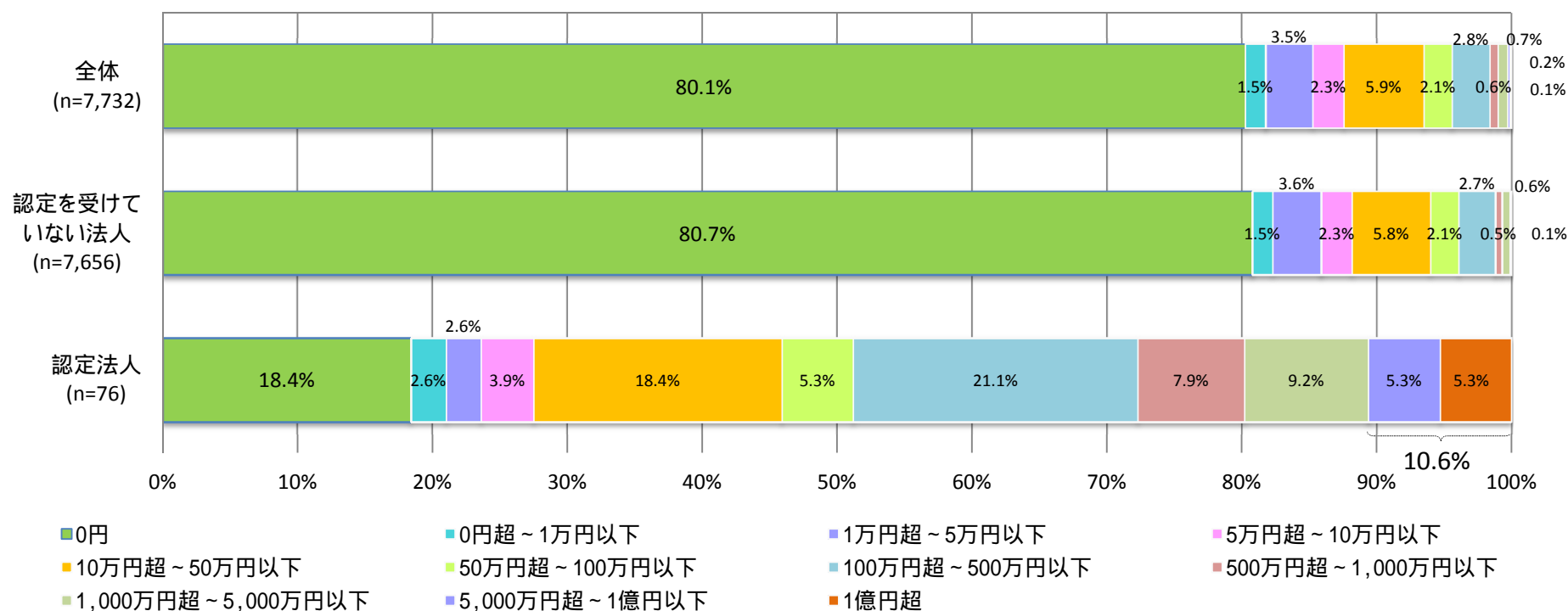


平成24年2月25日～3月25日に内閣府において平成23年11月末日時点の全認証特定非営利活動法人(43,993)を対象に調査実施(回答率19.0%)。

寄附受入の状況(法人からの寄附)

認定を受けていない法人では、法人からの寄附を受けていない法人が8割を占める。
認定法人では、5,000万円以上の寄附を受けている法人が10.6%に上っている。

法人寄附金額【平成23年度3月以前の事業年度】



平成24年2月25日～3月25日に内閣府において平成23年11月末日時点の全認証特定非営利活動法人(43,993)を対象に調査実施(回答率19.0%)。

特定非営利活動事業に係る収支状況

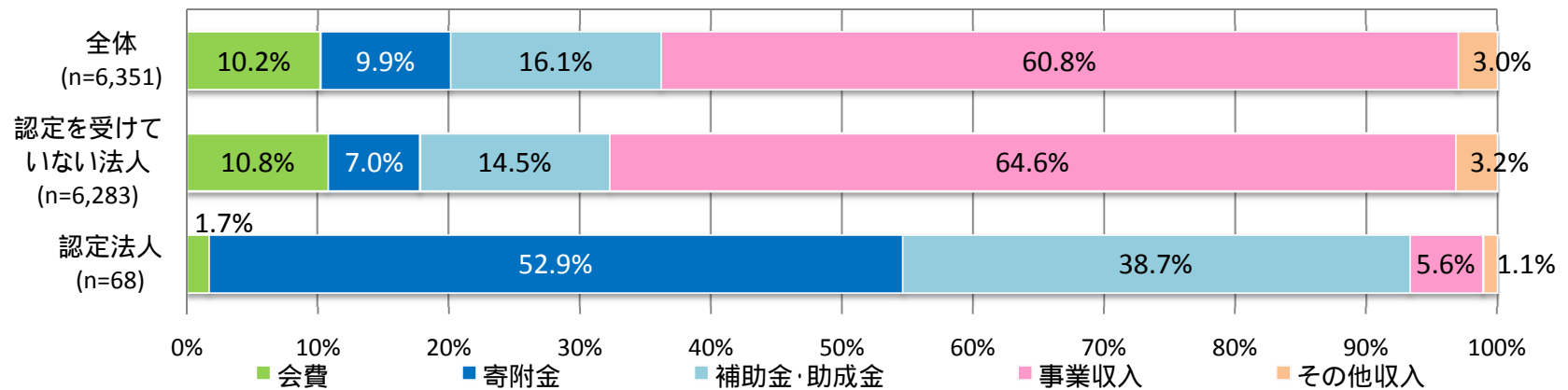
特定非営利活動法人の総収入の内訳を見ると、認定を受けていない法人では寄附金が占める割合は7%にとどまる。認定法人では52.9%に上っている。

特定非営利活動に係る事業(収入・支出)

(単位:万円)

	全体	総収入金額				総支出金額				収支差額
		中央値	平均値	最小値	最大値	中央値	平均値	最小値	最大値	平均値
全体	7,736	409	2,434	0	676,430	434	2,340	0	589,977	93
認定を受けていない法人	7,659	405	2,308	0	503,089	426	2,254	0	589,977	53
認定法人	77	1,416	14,948	34	676,430	1,364	10,859	29	356,326	4,089

総収入の内訳

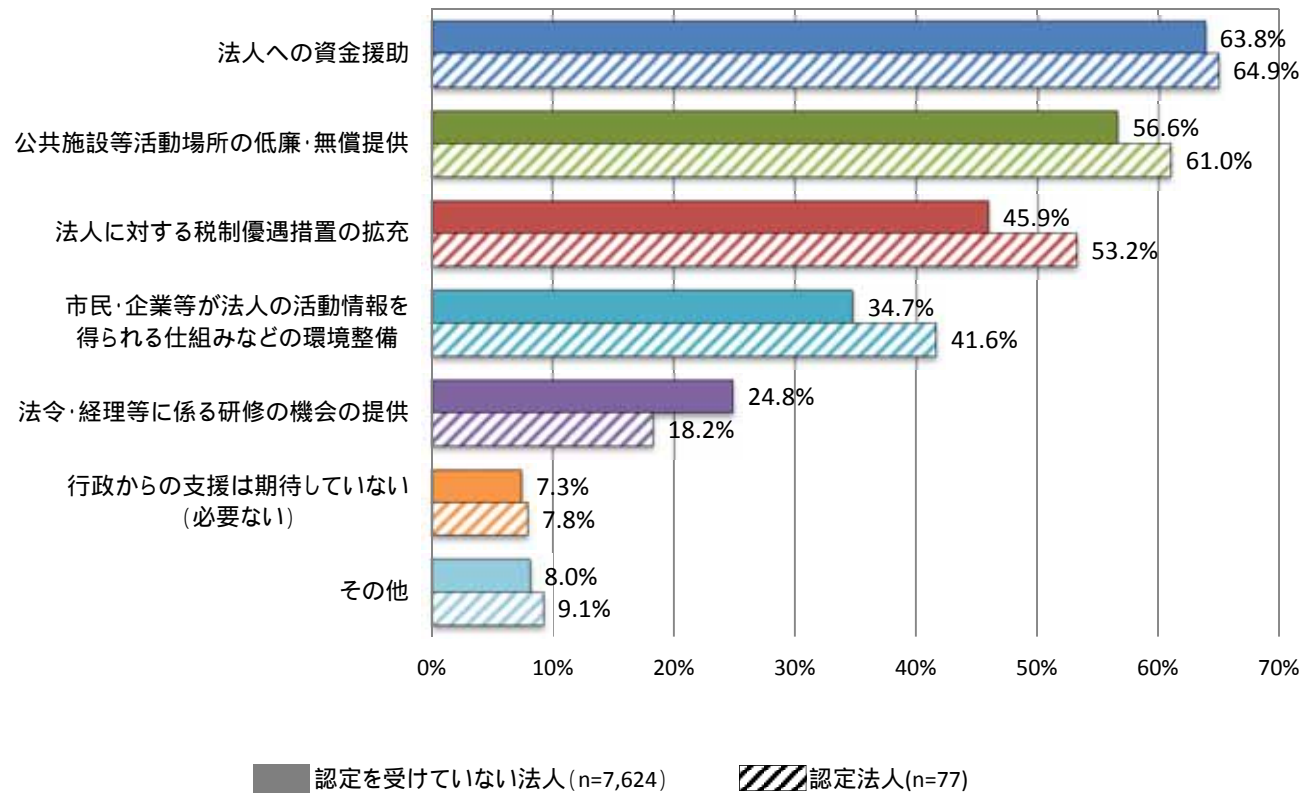


平成24年2月25日～3月25日に内閣府において平成23年11月末日時点の全認証特定非営利活動法人(43,993)を対象に調査実施(回答率19.0%)

法人が必要と考える行政からの支援

行政に求める支援としては、「法人への資金援助」が最も多い。

行政に求める支援【複数回答】



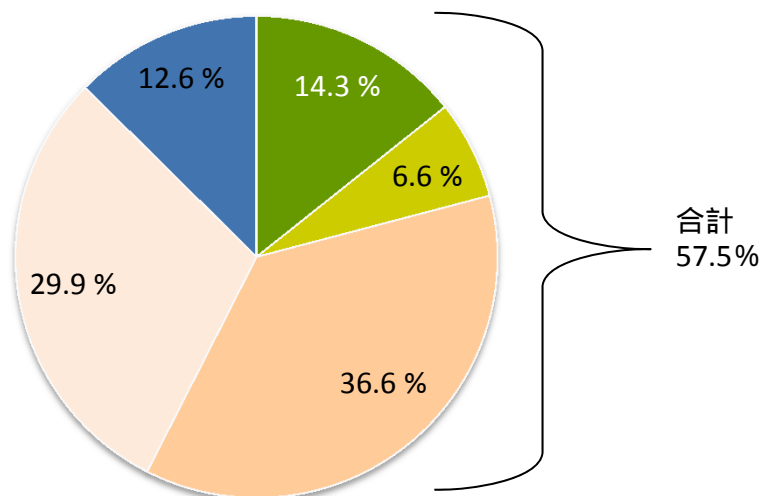
平成24年2月25日～3月25日に内閣府において平成23年11月末日時点の全認証特定非営利活動法人(43,993)を対象に調査実施 (回答率19.0%)

市民の社会貢献意識に関する実態調査

ボランティア活動等への市民の参加意識

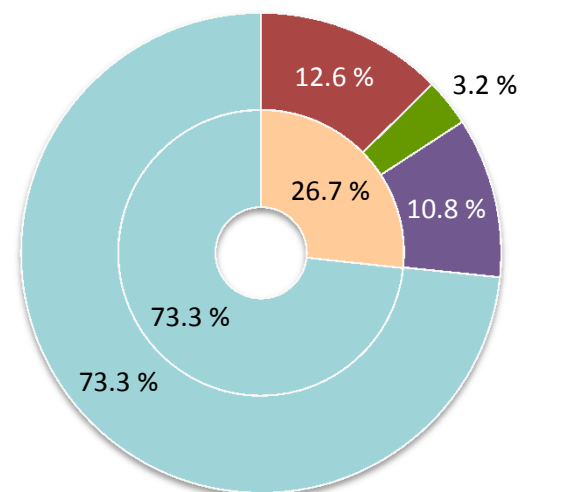
約6割(57.5%)の人が、ボランティア活動に関心がある
約1/4(26.7%)の人が、ボランティア活動を行ったことがある

ボランティア活動への関心 (n=3,000)



- 関心がある(震災発生前から関心があった)
- 関心がある(震災発生後、関心を持つようになった)
- 多少関心がある
- あまり関心がない
- まったく関心がない

ボランティア活動経験の有無 (n=3,000)



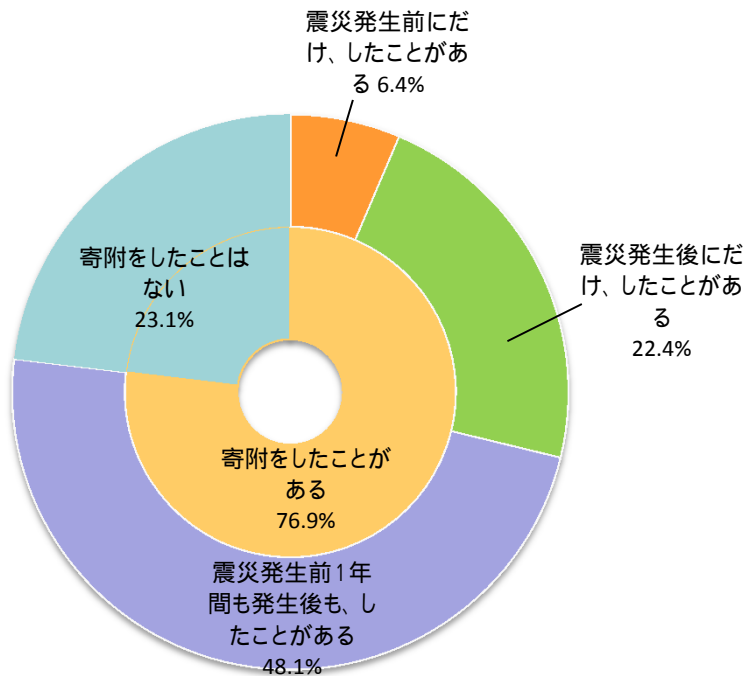
- したことがある
- 震災発生前にだけ、したことがある
- 震災発生後にだけ、したことがある(している)
- 震災発生前も発生後も、したことがある(している)
- したことはない

(備考)平成24年3月2日～3月7日に内閣府において、全国に居住する満20～69歳までの一般市民(3,000人。モニター数)を対象に調査実施

寄附に対する国民の意識

震災発生後、寄附の金額、件数ともに大きく増加している。

寄附時点別 寄附経験の有無 (n=3,000)



寄附金額の推移

	震災発生前	震災発生後【震災関連】	震災発生後【震災関連を除く】
最小値	0円	0円	0円
最大値	2,000,000円	5,000,000円	1,000,000円
中央値 (0を含む)	1,000円 (n=2,307)	3,000円 (n=2,307)	0円 (n=2,307)
中央値 (0を除く)	2,000円 (n=1,512)	3,000円 (n=2,044)	1,000円 (n=956)

平成24年3月2日～3月7日に内閣府において、全国に居住する満20～69歳までの一般市民(3,000人。モニター数)を対象に調査実施。

右図は、寄附した国民についてまとめた表であるが震災発生前(後)にだけ寄附をした人がいるため、震災発生後(前)の最小値はゼロ円となる。

右図において、「中央値(0を除く)」を掲載している趣旨は、震災前(後)において震災前(後)に、実際に寄附をした人の中央値を比較するためである。